

自主的避難等対象区域（福島市）に居住していた申立人夫婦について、原発事故当時、申立人夫が指定難病（身体障害等級１級）に罹患していたため、避難を実行しなかったもののできなかったという事情を考慮して、申立人夫に対し、平成２３年３月から同年１２月までの精神的損害（一時金）として５万円が賠償された事例。

和解契約書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター令和〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）につき、申立人X１及び同X２（併せて、以下「申立人ら」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

１ 和解の範囲

申立人らと被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

記

損害項目	申立人X２に係る精神的損害（一時金）
期間	平成２３年３月１１日から平成２３年１２月３１日まで

２ 和解金額

被申立人は、前項の損害項目及び期間についての和解金として、申立人らに対し、金５０，０００円の支払義務があることを認める。

３ 支払方法

（省略）

４ 清算

申立人らと被申立人は、第１項記載の損害項目（ただし、同項記載の期間に限る。）について、以下の点を相互に確認する。

ア 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力は及ばず、申立人らが被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。

イ 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人らは被申立人に対して別途請求をしない。

５ 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を２通作成し、申立人ら及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人らと被申立人がそれぞれ１通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し１通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

令和６年３月８日

(仲介委員 秋定 和宏)